

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	さかい保育士就職応援事業				事業番号	014-103	
担当部署名	こども青少年局	局	子育て支援部	部	幼保運営課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.2
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	堺市こども計画		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	・堺市さかい保育士等就職応援事業補助金交付要綱 ・若手保育士給与底上げ支援事業補助金交付要綱【新規】		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	市内の民間保育施設等へ勤務することが決定した保育士等				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	保育士の資格を有する者の就職支援を図るため、就職の準備に必要な費用の貸し付けや若手保育士の給与上乗せにより、本市の保育士確保を推進し、こどもを安心して育てることができる体制整備につなげることを目的とする。					
8	事業内容	○さかい保育士等就職応援事業 市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士を対象として、1人あたり400千円を上限に、就職準備金の貸付事業を行う団体（社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会）にその経費を補助する。（就職後2年間の勤務継続で返還免除） ○若手保育士給与底上げ支援事業補助金【R8年度新規】 新卒保育士等に対し、任用初年度は月額2万円、翌年度は月額1万円を支給する。（1年目年間24万円、2年目年間12万円）					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	社会福祉法人大阪府社会福祉協議会、市内民間教育・保育施設					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	支給又は貸付決定者のうち、年度末時点において継続して勤務している者の数（勤務開始日から2年間）	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	92	77	74	250
			実績値	83	63		
			達成率	90%	82%		
当該指標を選定した理由		制度の利用により、継続勤務を担保することで、安定した保育サービスの供給に寄与と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の直近2年間の貸付決定者数から設定（支給決定者については、R8年度開始であることからR9年度以降に計上）					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	支給又は貸付決定者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	50	50	200	
			実績値	39	35		
			達成率	78%	70%		
当該指標を選定した理由		制度の利用により、潜在保育士の就職支援につながることで、保育士確保の推進に寄与と考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績値をもとに算出（支給決定者数については、R8年度より計上）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	さいかい保育士就職応援事業	事業番号	014-103
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	37,819		14,333		21,275		14,032		78,875	
		国支出金	32,553		9,223		14,400		8,522		14,400	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	5,266		5,110		6,875		5,510		64,475	
		14	人件費（b）	1,620		1,620		1,680		1,680		1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	39,439		15,953		22,955		15,712		80,615		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		堺市さいかい保育士等就職応援事業補助金	R7	決算	14,032	5,510		R7	決算			
			R8	予算	21,275	6,875		R8	予算			
		若手保育士給与底上げ支援事業補助金	R7	決算	0	0		R7	決算			
			R8	予算	57,600	57,600		R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
			R8	予算				R8	予算			
			R7	決算				R7	決算			
R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性												
単位当たり経費												
17	①	貸付決定者数			人	令和6年度		令和7年度				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	15,953		15,712				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	409,051		448,914				
	算出についての説明等											
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	本事業は、潜在保育士に対し、学び直しのための研修受講費や通勤用の自転車、園で使用する被服などの購入に充てるための就職準備金の貸付けを行うことによって、市内の認定こども園等への就職を促進し、2年以上の勤務で返還が免除されることから、就職継続にもつながっている。また、貸付金の90%に国庫補助金を活用しており、効率的な運用に努めている。											
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	本事業は、保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図ることを目的に、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士を対象として、就職準備金の貸付を行うものであり、本市保育人材確保を推進することで、待機児童解消にも寄与している。											
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
必要性	■ 高い □ 低い	保育士の有効求人倍率は全職種平均と比較しても高い水準となっているなか、こども家庭庁でも保育人材の確保のための総合的な対策を打ち出している。配置基準の見直しやこども誰でも通園制度の制度化等に伴い、今後も保育士確保は大きな課題となっている。本制度は令和3年度以降、貸付決定者のうち、年度末時点において継続して2年間勤務している者の数は80%を超えており、保育士確保に有効と考える。										
有効性	■ 高い □ 低い											